

只今議題となりました、議案第86号平成 24 年度鎌倉市一般会計予算の原案に賛成、修正案に反対の立場で討論に参加いたします。

はじめに修正案についてであります。

新焼却炉建設については鎌倉市のごみ行政を安定させる為には最重要課題であるので、建設は一刻も早く確定させなければいけない課題であると我々会派では捕らえています。

また、震災の瓦礫処理問題や放射性物質の処理問題などは対岸の火事ではなく、鎌倉にとっても何時起こるかわからない事で、この災害対応の観点からも、新焼却炉建設は一刻も早く確定させなければいけない喫緊の課題であります。

今回の修正案による減額で、計画の足取りが遅くなり、鎌倉のごみ行政の先行きが見通せなくなると共に、震災対応の他、今泉焼却炉の稼働停止、名越延命化後の処遇について、エネルギー問題の観点なども含めて、大変不安が残る状況に陥る事になります。

また購入する為、新たに付けた間仕切りの予算については、その必要性をまったく否定するものではありませんが、購入するべき備品として優先順位が高いものではなく、喫緊の課題である新焼却炉の予算を削ってまで購入するべきものではなく、容認できるものではありません。この修正案については議会の見識が問われる内容であり、我々会派では賛成はできません。

続いて原案について申し上げます。

平成 24 年度は東日本大震災からの復興を、鎌倉市の防災対策も含めて速やかにやってゆかなければならない状況下であります。そこで、新たに危機管理課を創設し、防災を中心とした「安全で快適な生活が送れるまち」に力点を置き、防災行政用無線子局の増設、個別受信機の導入、屋外備蓄倉庫の増設、津波避難経路の整備、放射能問題の対応、消防機能の充実などが盛り込まれた事は大いに評価するところであります。

しかし、財政状況が厳しい中、思い切った行財政改革の断行が、求められているにもかかわらず、その具体的取り組みが見受けられませんでした。

その点、大変不満が残る中身でありました。

そこで、新年度の行政運営においては、代表質問や予算委員会において、申し上げた注文や意見を十分受け止めて行って頂き、財政状況が厳しいことを常に意識した取り組みを求めるものであります。

よってここでは、特に重要な部分に限定し、意見を附しておきたいと思えます。

まず、職員給与費についてであります。

平成 21 年度月額給与日本一を受けて、それを改革する為の予算提案には、残念ながらならず、改めて給与についてどうあるべきかを、今一度きちんと整理・調整する必要があると考えます。

官民格差について、ラスパイレス指数について、業務評価による昇給・昇任について、役職手当について、地域手当・住居手当についてなど、理事者質疑で申し上げた事を再考していただくことを求めるものであります。

特に地域手当については、官民格差が逆転した状況においては、支給している根拠はなく、段階的廃止をしていただく事を強く要望いたします。

次に、事業仕分けの結果についてであります。

仕分け人による事業仕分けの後、市民アンケートを取って結論を出したにもかかわらず、事業

仕分けの結論に従っていないものが大半で、相変わらず新年度にも予算が計上されていました。質疑の中では、その代表例として新春のつどいをあげましたが、指摘された全ての事業は、問題があるとの認識に立ち、事業仕分けの結果に従い、速やかに見直しをはかってゆくべきであります。

次に、指定管理事業や委託事業について申し上げます。

外注に関する質疑において、指定管理先、委託先だから市側からの要望は、しないとの答弁が多く聞かれました。

しかし、外注だからと言って丸投げせず、市の事業であることの自覚と責任を持ってかかわって行くべきであります。

また、市の施設管理は、様々な手数料と委託料があり、管理する職員も手間がかかる状況であります。そこで、一括して請け負える事業者へ委託し、スケールメリットによる経費削減をはかるべきであります。

小学校では16校一括した委託先であるのに対し、支所についてはバラバラの委託先になっている点は、改善すべきであります。

次に、負担金・補助金についてであります。

各団体への負担金・補助金については、過去の経緯から既得権的に継続して、予算化されているものばかりで、予算をつける根拠が、明確でないものも多く見受けられます。

負担金・補助金は、各団体の自己点検の機会となることも含め、ゼロベースですべて見直しをはかるべきであります。

次に、歳入について申し上げます。

今回の予算審議の中で一貫して、歳入を得る工夫を求めて参りましたが、前向きな答弁をいただけたのは観光課ぐらいでありました。

財政状況が厳しいとの答弁ばかりが、目立つ中、歳入を得る事の努力がまったくと言っていいほど考えられていません。

提案したエリアマネジメント広告やネーミングライツ、広告収入など幅広く検討し、速やかに実施することを強く求めるものであります。

さて、昨今、地方自治体の財政状況が硬直化し、経営がたちゆかなくなっている自治体が増える中、鎌倉市もかかんに行政改革に取り組んでいくべきであります。

そこで質疑の中で申し上げた、福祉政策のバウチャー制度や大きな社会の実現について平成24年度は議論を始める元年にさせていただくことを求めるものであります。

最後に『ガンディー 魂の言葉』を紹介して討論をおわりたいと思います。

資産は、決してあなた自身のものではない。それは人々のために役立てることができるように、あなたに一時的に預けられているものだ。

たとえ最善を尽くして、もがいているときに、わざわざ押し流されそうになっても、決してくじけてはいけない。もう一度自分の足で立ち、努力のリセットをかけよう。

以上で討論を終わります。